



平成30年10月9日（火）
第6回 三豊市総合計画審議会 資料3-2

平成29年度総合戦略事業 事務事業評価シート総括表

平成30年10月
三豊市



平成29年度総合戦略事業 事務事業評価シート総括表

- P 1 … 企業立地促進事業
- P 2 … 産業振興事業
企業・創業支援総合サイト構築事業
- P 3 … 竹資源利活用事業化事業（地方創生推進交付金活用事業）
- P 4 … 農業経営基盤強化促進事業
- P 5 … 農業振興対策基金事業
- P 6 … 漁港施設機能強化事業
- P 7 … 定住促進事業
- P 8 … みとよ婚活応援事業
… 保育所総務管理事業
- P 9 … つどいの広場事業
- P 10 … 一時預かり事業
- P 11 … 放課後児童クラブ運営事業
- P 12 … 保育士確保・待機児童等対策事業
- P 13 … 予防接種事業(子育て支援課)
- P 14 … 母子保健事業
- P 15 … 子ども未来推進事業
- P 16 … 小学校教育振興事業（事業集約）
- P 17 … 中学校教育振興事業（事業集約）
- P 18 … 幼稚園運営事業（事業集約）
- P 19 … 図書館管理運営事業
- P 20 … 「みとよ未来創造館」を核とした多世代交流事業（地方創生拠点整備交付金活用事業）
- P 21 … 国民健康保険事業診療所事業特別会計
- P 22 … 健康増進事業
- P 23 … 予防接種事業（健康課）
- P 24 … 介護保険事業特別会計
- P 25 … 老人クラブ補助事業
- P 26 … シルバー人材センター運営補助事業
- P 27 … 男女共同参画事業
- P 28 … 塵芥処理事業
- P 29 … 浄化槽整備推進事業特別会計
- P 30 … 消防施設一般経費
- P 31 … 防災一般費
- P 32 … 文化・芸術事業
- P 33 … 保健体育推進事業
- P 34 … 観光振興事業
- P 35 … 詫間臨海地区における造船所跡地を核とした観光振興事業（にぎわい創出事業）
- P 36 … 広聴広報事業
- P 37 … 地域内分権推進事業
- P 38 … 公共施設再配置事業
- P 39 … コミュニティバス運行事業
- P 40 … 離島振興事業
- P 41 … 総合計画等進行管理事業
- P 42 … 地域商社づくり事業（地方創生推進交付金活用事業）
- P 43 … 港整備交付金事業(漁港)（地方創生港整備推進交付金活用事業）
- P 44 … 港整備交付金事業(港湾)（地方創生港整備推進交付金活用事業）

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 11 日	担当部課名	政策部 企業立地対策課		
		作成者職氏名	課長補佐 芳地直樹	内線	570
事務事業名称		企業立地促進事業			事業 番号 16

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-3 工業の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	仕事をするなら 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

企業誘致、企業立地を促進することにより、地域産業の活性化を推進する。
特に、新たな企業立地によって「雇用機会の確保・拡大」、「関連企業・産業の集積による地域経済の活性化」、「税収の増加」など副次的な効果も期待できる。
企業立地を促進するために、平成27年度に企業ニーズ調査を実施したところであるが、次年度以降は、信用会社等の保有情報等を更に活用し、進出意欲のある企業やその可能性高い企業を訪問・連携することで、迅速な対応を取ることとする。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
近年、三豊市においては有効求人倍率が県平均を上回り、多くの企業が労働力不足の課題を抱えている。一方で、市内企業の業種は、製造業の占める割合が高く、IT系をはじめとする専門・技術サービス業関連の企業が少ない。 若者の地元企業への就職率を高めるため、多様な業種の企業誘致に努めるものとする。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標 企業誘致事業（奨励金の交付対象となる企業数） 新規、継続（3年間）含む。（累計）	3社	4社

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 96.37%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	41,959,000	40,436,712
財源内訳		
特定財源 国・県（交付金、補助金等） (円)		
起債 (円)		
その他の収入 (円)		
一般財源 (円)	41,959,000	40,436,712
従事者 正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 1.0	年度末での従事者数 1.0
上記人件費 (円)	5,480,000	5,480,000
臨時・嘱託職員数 (人)		
経費総額 (円)	47,439,000	45,916,712

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
拡充	市民の雇用機会の拡大、市税の増加等を図るため、今後も企業誘致は重要である。今後は、多様化する企業活動の状況をふまえ、奨励制度の支援内容を拡充し、企業立地機会の拡大及び立地実現を図る。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	政策部 産業観光課		
		作成者職氏名	課長補佐 秋山 学	内線	270
事務事業名称		産業振興事業			事業 番号 20

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-3 工業の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	仕事をするなら 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

地域の発展は、市内事業者の発展なくしては有り得ないことから、事業者の自主的な経営意欲を助長するとともに、その経営基盤の強化を図ることを目的として、以下の事業を実施する。

- ・創業支援事業計画に基づき、創業支援の取り組みを図る。
- ・事業者の販路拡大、知的財産の取得等を促進するための施策を行う。
- ・地域の労働力不足を改善するための施策を実施し、若者の地元就職及びUIターンを促進する。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
近年、三豊市においては有効求人倍率が県平均を上回り、多くの企業が労働力不足の課題を抱えている。若者の地元企業への就職率を高めるため、市内企業の人材確保に対する取り組みに対して助成を行うなど新しい取組を行う。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 ①. 企業支援・経営等相談件数(累計) ②. 5年間におけるサイト利用企業者数	①200件 ②25社	①123件 ②24社

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 72.40%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	11,869,000	8,592,604
財源内訳		
特定財源 国・県(交付金、補助金等) (円)		
起債 (円)		
その他の収入 (円)		
一般財源 (円)	11,869,000	8,592,604
従事者 正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 2.0	年度末での従事者数 2.0
上記人件費 (円)	10,960,000	10,960,000
臨時・嘱託職員数 (人)	0.0	0.0
経費総額 (円)	22,829,000	19,552,604

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	三豊市の経済的な発展を推進するため、今後も企業支援は積極的に行っていく。地域課題を把握し、市が行うべき支援策を検討の上、実行していく。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 11 日	担当部課名	政策部 企業立地対策課		
		作成者職氏名	課長補佐 芳地直樹	内線	570
事務事業名称		竹資源利活用事業化事業			事業 番号 18

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
(2) 総合計画における施策体系	2-2 循環型社会の形成
(3) 総合計画における重点プロジェクト	地球を守るぞ 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
竹を資源とした堆肥化、工業製品化による事業化を検討する。 農山村での新産業を創出するとともに、市内における荒廃竹林の拡大防止等に寄与する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
竹資源有効利用に向けた産学官の共同体制による竹由来成分がもたらす効果の実証実験業務等を行った。 荒廃竹林の拡大対策に費用をかけないため、新産業創出の可能性を検証した。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標 ①未利用農産品資源の利活用に関与する供給・製造従事人員数 ②未利用農産品資源の生産に係わる農業者数 ③未利用農産品の利活用に関連する売上高 ※交付金対象KPI	①3人 ②6人 ③0円	①6人 ②6人 ③0円

(7) 平成28年度における事業費執行状況	執行率 85.56%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	4,145,000	3,546,461
財源内訳 特定財源 国・県(交付金、補助金等) (円)	1,496,570	1,496,570
起債 (円)		
その他の収入 (円)		
一般財源 (円)	2,648,430	2,049,891
従事者 正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 1.0	年度末での従事者数 0.5
上記人件費 (円)	5,480,000	2,740,000
臨時・嘱託職員数 (人)		
経費総額 (円)	9,625,000	6,286,461

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
縮小	実証実験結果では、事業化・製品化には更なる検証作業を要するものとなり、即時的に製品化するには採算面から難しい結果となった。今後、市費を投じる実証実験業務は行わないが、竹資源を活用した事業化を検討する企業等の側面支援は継続し、農山村での新産業創出を目指す。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

3. 本市総合計画の重要施策ではあるが、事業実施内容見直しの必要がある。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 17 日	担当部課名	建設経済部 農林水産課		
		作成者職氏名	組橋 盟弘	内線	612
事務事業名称		農業経営基盤強化促進事業			事業 番号 50

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-1 農業の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	仕事をするなら 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
農業従事者の高齢化・兼業化の進行とこれに伴う農業担い手の減少に対処するため、経営感覚に優れた農業の担い手の育成及び確保を図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
農家数は減少を続けているが、一方で、法人の設立が増えていることで、雇用の増加も見られる。また、退職就農者はもとより、新たな農業経営に挑戦する20代、30代も現れている。 特に若い担い手が創意と工夫の発揮により経営の発展が図れる環境づくりを一層進めます。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標 認定農業者総数(年度末総数)	270人	258人

(7) 平成29年度における事業費執行状況						執行率	100.00%
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				1,000,000		1,000,000	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国・県(交付金、補助金等)	(円)				
		起 債	(円)				
		その他の収入	(円)				
		一般財源	(円)	1,000,000		1,000,000	
従 事 者	正規職員数		(人)	年度当初での従事者数	0.3	年度末での従事者数	0.3
	上記人件費		(円)	1,644,000		1,644,000	
	臨時・嘱託職員数		(人)				
経 費 総 額 (円)				2,644,000		2,644,000	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	農業関係団体で組織する担い手協議会で、多様な担い手を育成し、農業者の経営基盤の充実を図るための総合的なサポートは必要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 17 日	担当部課名	建設経済部 農林水産課			
		作成者職氏名	西原 公貴	内線	613	
事務事業名称		農業振興対策基金事業			事業 番号	53

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-1 農業の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
農業従事者の高齢化、後継者不足等から荒廃農地の増加が深刻な問題となっている。三豊市の基盤産業である農業の持つ多面的な機能や地域活性化は重要であり、重点的な農業施策の実施が必要となっている。農家の負担を軽減することで事業への取組みを促し、農業の活性化を図ることで、遊休農地の発生防止・解消・新たな担い手・後継者の育成（集落営農の育成・設立支援、新規就農者の支援等）、意欲ある農業経営者の施設・設備の整備を促進する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
三豊市農業振興対策基金事業費補助金については、三豊市の基幹産業である農業において、農家の負担を軽減することで事業の取組みを促し、農業の活性化を図ることを目的として補助金の交付を行っている。事業の種類は下記のとおりである。
①地元農産物促進事業
②産地形成支援事業
③新規就農者確保・育成事業
④耕作放棄地再生対策事業
⑤地域ぐるみ鳥獣被害防止対策事業

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 交付対象者に対する実施に補助金を交付した者の割合	100%	100%

(7) 平成29年度における事業費執行状況						執行率 99.99%	
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				13,867,000		13,866,400	
財源内訳	特定財源	国・県(交付金、補助金等) (円)					
		起 債 (円)					
		その他の収入 (円)		13,867,000		13,866,400	
		一般財源 (円)					
従事者	正規職員数 (人)		年度当初での従事者数	0.6	年度末での従事者数	0.6	
	上記人件費 (円)		3,288,000		3,288,000		
	臨時・嘱託職員数 (人)						
経 費 総 額 (円)				17,155,000		17,154,400	

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	農業の振興、農業者等の生産基盤の充実を図るため、農家自らが取り組む6次産業化や農商工連携等に対しての支援、また、集落で取り組む有害鳥獣対策等への支援に必要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	建設経済部 建設港湾課		
		作成者職氏名	課長補佐 多田賢広	内線	626
事務事業名称		漁港施設機能強化事業			事業 番号 60

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-2 水産業の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
過去の設計基準で整備された漁港施設においては、近年の自然条件の変化に対して十分に安全が確保されているものとなっていないため、異常潮位等が原因となって施設被害が発生している。これらの状況を鑑み、漁港の安全対策と漁業生産性の向上を図るため、自然災害の発生状況に予防対策も含めた確に対応した漁港施設の機能強化を効果的に実施する。 なお、上新田漁港の防波堤においても旧基準で設計されており高さは現行基準の8割程度である。このため、3～4年計画で防波堤の嵩上げを行い、漁港施設の強化を図るとともに、背後集落の安全を確保する。 なお今後は、港湾と漁港の一体的な整備を計画しており、港整備交付金事業への移行を予定している。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
国庫補助、県費補助を採択要望し、上新田漁港の旧基準で施工された防波堤の嵩上げ等の機能強化事業を施工する。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 1号防波堤の改良延長	60m (累計135m/195m)	50m (累計125m/195m)

(7) 平成29年度における事業費執行状況						執行率 99.90%	
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				70,982,000		70,981,920	
財源内訳	特定財源	国・県(交付金、補助金等)	(円)	61,600,000		60,944,000	
		起債	(円)				
		その他の収入	(円)				
		一般財源	(円)	9,382,000		10,037,920	
従事者	正規職員数		(人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費		(円)	5,480,000		5,480,000	
	臨時・嘱託職員数		(人)				
経費総額 (円)				76,462,000		76,461,920	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	漁港の安全対策と漁業活動の活性化のため必要な事業である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 3 日	担当部課名	政策部 田園都市推進課		
		作成者職氏名	副主任 上山 由佳里	内線	283
事務事業名称		定住促進事業			事業 番号
					7

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-6 雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	住んでみるなら 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、社会構造の変化や都市圏と地方との地域間格差が指摘される中、これらの問題に加えて、増加を続ける空き家への対策など喫緊の課題を抱えている。これらを背景として、三豊市新総合計画で掲げた平成30年度の本市人口目標である「65,000人」の達成と、空き家問題を解決に向け、若者の住宅取得等に対する支援や、県外からの転入者に対する家賃等に係る支援、市内の空き家情報を広く発信し、その有効活用を図る。

また、将来的な移住定住につながる対策として、本市への移住を準備・検討する短期滞在者や、本市で行われる学生合宿に対する支援を行うことで、本市への移住・定住人口の拡大を促進することを目的とする。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針

若者世帯の市内での住宅取得に際し、補助金交付を行うことにより、本市への移住及び、定住を促進する。

また、本市への移住を検討する者や、市内の宿泊施設を利用し各種活動を行う学生団体に対し報償金を交付し、移住人口の増加と、交流人口の増加を図ることで、本市をPRし、定住に繋げる。

さらに、本市空き家バンクを活用した、空き家の物件登録と利用者登録を促し、空き家の有効活用と移住定住を促進する。

本市の空き家リフォーム補助と合わせて 県の「香川県移住促進・空き家改修等補助事業」を活用し、空き家バンクに登録された空き家の改修等に係る費用を補助することにより、より移住・定住を促進する。

また、さらなる移住・定住の促進を図るため、県とともに、県外からの定住する意思のある移住者に対し、住宅の賃借に係る費用に対し助成する。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	①空き家バンク制度を利用した県外からの移住者数	①20人(年間)	①24人(年間)

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 83.41%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		128,281,000		106,995,438	
財 源 内 訳	国・県(交付金、補助金等)	(円)	11,200,000	8,019,000	
	起 債	(円)			
	その他の収入	(円)	15,000,000	14,191,000	
	一般財源	(円)	102,081,000	84,785,438	
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 2.0	年度末での従事者数 2.0	
	上記人件費	(円)	10,960,000	10,960,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)			
経 費 総 額 (円)		139,241,000		117,955,438	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	空き家バンクをととしての移住者数は目標を達成できた。若者定住促進事業補助金は平成29年度から3年間の時限で実施、また空き家バンクリフォーム補助金及び移住促進・家賃等補助金は県の補助とあわせて実施しており、いずれの事業も移住・定住及び地域経済に大きく寄与することができた。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	健康福祉部 保育幼稚園課		
		作成者職氏名	主事 八嶋 佑花	内線	356
事務事業名称		保育所総務管理事業			事業 番号 34

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-3 児童福祉・子育て支援の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする。（児童福祉法第39条） 本事業において保育所運営においての全保育所共通経費を管理する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
・公立保育所の安定的な運営及び施設整備を推進するとともに、民営化及び幼保一体化を促進していく。 ・保育所の管理・運営をスムーズ且つ的確に実施するための共通経費を一括して管理する。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		
成果 指標	市内10保育所を統括し、保育所の管理・運営をスムーズ且つ的確に実施する。 事業費／保育所入所児童数（定員1,040人）	当初目標 483,116千円／1,080人 447千円 平成29年度実績値 401,043千円／1,082人 370千円

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	98.11%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		408,768,000		401,043,574	
財 源 内 訳	特定国・県（交付金、補助金等）	(円)	23,664,000		23,229,138
	起 債	(円)	0		0
	その他の収入	(円)	179,912,000		178,436,010
	一般財源	(円)	205,192,000		199,378,426
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.5	年度末での従事者数	0.5
	上記人件費	(円)	2,740,000		2,740,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0		0.0
経 費 総 額 (円)			411,508,000		403,783,574

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	市民ニーズが高まっている保育所の運営を管理する事業であり、各保育所で共通する事務は一括して行う方が効率的である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 13 日	担当部課名	健康福祉部 子育て支援課		
		作成者職氏名	花岡 謙治	内線	363
事務事業名称		つどいの広場事業			事業 番号
					45

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-3 児童福祉・子育て支援の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場を提供するために本事業を実施し、安心して子育てや子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
現在、子ども・子育て支援交付金の対象事業である地域子育て支援拠点事業として、詫間地区において週5日5時間、山本地域において前年度から1日増やして週4日5時間開設し、三野地域で週1日5時間出張ひろばを実施している。また、平成28年度からは豊中地域子育て支援センターでのつどいの広場事業をNPO法人フレンズに委託し、事業を実施している。 子育て家庭の親が、打ち解けた雰囲気の中で交流を図り、安心して子育てや子育てができる環境を整備することで、地域の子育て支援機能の充実を図る。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	実施箇所数(出張広場合含む)	4箇所
		平成29年度実績値
		4箇所

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 99.23%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		19,014,000		18,868,202	
財 源 内 訳	国・県(交付金、補助金等)	(円)	12,108,000	11,260,000	
	起 債	(円)			
	その他の収入	(円)			
	一般財源	(円)	6,906,000	7,608,202	
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.1	年度末での従事者数 0.1	
	上記人件費	(円)	548,000	548,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0	0.0	
経 費 総 額 (円)			19,562,000	19,416,202	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	地域子育て支援拠点事業として、つどいの広場を山本・三野・豊中・詫間にて実施しているが、市内地域子育て支援センターと共に子育て親子の交流の場を提供し、子育て支援を進めていく。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 13 日	担当部課名	健康福祉部 子育て支援課			
		作成者職氏名	花岡 謙治	内線	363	
事務事業名称		一時預かり事業			事業 番号	46

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-3 児童福祉・子育て支援の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
保護者の断続的・短時間労働や、保護者の疾病や災害等による緊急時の保育、また核家族化の進行や地域の子育て力が低下する中で、育児疲れによる保護者の心理的・肉体的負担を軽減するため、一時預かり事業を実施するものである。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
三豊市第2期次世代育成支援行動計画(前期計画)に沿って、保育所における一時預かりの継続実施と、NPO法人委託による一時預かり事業を継続的に実施し、安心して子育てができる環境整備に取り組む。 昨年度から、NPO法人チャイルドハウスみとよにて行っている一時預かり事業については定員をこれまでの9名から13名に増やし、事業拡大して実施している。また、前年度から委託しているNPO法人フレンズにおいても、年間通しての事業運営を前提に委託する。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	実施箇所数	4箇所
		平成29年度実績値
		4箇所

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 98.16%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		20,530,000		20,153,040	
財 源 内 訳	特定国・県(交付金、補助金等)	(円)	7,920,000	6,944,000	
	起債	(円)			
	その他の収入	(円)	480,000	175,400	
	一般財源	(円)	12,130,000	13,033,640	
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.3	年度末での従事者数	0.3
	上記人件費	(円)	1,644,000	1,644,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)	2.0	2.0	
経 費 総 額 (円)		22,174,000		21,797,040	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
拡充	現在、豊中保育所及び民間委託(3箇所)により実施しているが、保護者のニーズに対応できるよう充実させていきたい。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 11 日	担当部課名	健康福祉部 子育て支援課		
		作成者職氏名	主任 大井要平	内線	361
事務事業名称		放課後児童クラブ運営事業			事業 番号 44

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-3 児童福祉・子育て支援の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
小学校就学児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後や学校休業日に家庭に代わる生活の場を確保し、適切なあそびや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的とする。 各小学校単位で放課後児童クラブを設置、指導員を配置し運営を行う。また、適切な団体等にその運営を委託し、放課後児童の健全育成と児童福祉の向上を図り、子どもが安心して豊かな放課後を過ごせる場所を確保し、保護者が安心して就労できる環境をつくり、子育てしやすい街づくりに寄与する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
三豊市第2期次世代育成支援行動計画（前期計画）及び三豊市の放課後児童クラブ（学童保育）の基準に沿って、指導員の資質向上を目的とした研修事業の実施や事業実施場所の変更や修繕等児童の安心安全な放課後を確保するよう、事業内容の充実を図っていく。 また、四国学院大学との連携によるインターンシップ制度の継続や民間活力の導入等、産官学協働により地域住民や関係機関と連携した事業実施に努める。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		
成果 指標	①民間委託クラブ数 市内全20クラブ（公営11クラブ、民営9クラブ） ②民間事業者への委託数 （目標年月・H28年3月）（交付金事業KPI）	当初目標 9クラブ 平成29年度実績値 9クラブ

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 98.08%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		171,257,000		167,977,142	
財源内訳	国・県（交付金、補助金等）	(円)	83,857,000	77,720,000	
	起債	(円)			
	その他の収入	(円)	36,280,000	32,952,300	
	一般財源	(円)	51,120,000	57,304,842	
従事者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 1.4	年度末での従事者数 1.4	
	上記人件費	(円)	7,672,000	7,672,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)			
経費総額 (円)			178,929,000	175,649,142	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	女性の社会進出が進み、共働き家庭やひとり親家庭が増加するなか、登録児童数が急激に増加している現状において、仕事と子育ての両立を図るための重要な子育て支援サービスである。
(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	健康福祉部 保育幼稚園課		
		作成者職氏名	主任 石井 由紀子	内線	353
事務事業名称		保育士確保・待機児童等対策事業			事業 番号 38

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-3 児童福祉・子育て支援の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
①全国的に保育士不足が問題となっており、それに起因する待機児童が低年齢児童において顕在化している。三豊市に定住し、市内保育事業所(認可、認可外を問わず)に就労するIターン・Uターン及びJターン者、若しくはひとり親に該当する者に対し、転入時に要する費用に対する補助金を支給し三豊市への定住を促進し、保育士確保につなげる。 ②市立保育所に対応できない就学前児童(待機児童)については、認可外保育所で保育を行っている状況である。求められる保育ニーズの多様化、入所者数の増加に伴い、直面している保育士不足及び待機児童対策を進めることを目的に保育料の定額補助を行い認可外保育施設利用者の経済的な負担軽減を行う。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
全国的に保育士不足が問題となっており、それに起因する待機児童が低年齢児童において顕在化している。 ①三豊市に定住し、市内保育事業所(認可、認可外を問わず)に就労するIターン・Uターン及びJターン者、若しくはひとり親に該当する者に対し、転入時に要する費用に対する補助金を支給し三豊市への定住を促進し、保育士確保につなげる。 ②市立保育所に入所申込をしたが空きがなく、入所できなかった児童の保護者に対し保育料の定額補助を行い認可外保育施設利用者の経済的な負担軽減を行う。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	①下半期におけるUIターン者による保育士確保数 ②認可外保育施設利用者支援数 ※①②(目標年月・H28年3月)(交付金事業KPI) ③待機児童数(※空き待ち含む)(目標年月・H30年3月)(交付金事業KPI)	①2人 ②5人 ③0人
		平成29年度実績値
		①1人 ②8人 ③86人

(7) 平成29年度における事業費執行状況						執行率	50.65%
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				1,540,000		780,000	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国・県(交付金、補助金等) (円)	0		0		
		起 債 (円)	0		0		
		その他の収入 (円)	0		0		
		一般財源 (円)	1,540,000		780,000		
従 事 者	正規職員数 (人)		年度当初での従事者数	0.1	年度末での従事者数	0.1	
	上記人件費 (円)		548,000		548,000		
	臨時・嘱託職員数 (人)		0.0		0.0		
経 費 総 額 (円)				2,088,000		1,328,000	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	三豊市への定住を促進し、保育士確保につなげる有意義な事業であるとする。 保育士不足及び待機児童対策を進めることを目的とし、保育料の定額補助を行うことにより認可外保育施設利用者の経済的な負担軽減を行う。有意義な事業であるとする。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 17 日	担当部課名	健康福祉部 子育て支援課		
		作成者職氏名	山田 綾子	内線	367
事務事業名称		予防接種事業(子育て支援課)			事業 番号
					43

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-2 健康づくりの促進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、感染症の発症予防に努め、安心して子育てができるよう支援する。 1) 法定予防接種 ・個別接種(県内指定医療機関において通年実施) ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、2種混合、BCG、不活化ポリオ、MR、水痘(H26年10月導入)、日本脳炎、B型肝炎(H28年度導入) 2) 法定外予防接種 ・個別接種(県内指定医療機関において通年実施) ロタ	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
日本の予防接種ワクチンギャップへの対応として、ここ5年間で予防接種法施行令の一部改正が続いている。①平成24年度(不活化ポリオ・4種混合予防接種の追加)、②平成25年度(ヒブ・小児用肺炎球菌の定期予防接種化、日本脳炎、BCGの接種時期の変更等)、③平成26年度(水痘等の定期予防接種化)、④平成28年度(B型肝炎定期予防接種化、ロタワクチン法定外予防接種開始)等変更。 上記のような変更が続いているため、保護者が予防接種スケジュールの複雑さや健康被害等への不安を抱く方は少なくなく、出産後の全戸訪問時より早期に正しい知識の普及と接種の必要性を説明する。また、予防接種相談を常時受付し、感染予防に対して機会ある毎に最新情報を普及啓蒙するよう留意したい。 ★29年度報告より、子育て支援課で取り扱う予防接種の対象者範囲を変更する。その年度に各予防接種を接種できる可能性のある人全員を対象者数にする。また、接種率については、1回目の接種者数についてのみ計上。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標	接種率	
	①二種混合	⑥ヒブ
	②3種混合又は4種混合	⑦小児用肺炎球菌
	③BCG	⑧水痘
	④麻しん、風しん混合	⑨B型肝炎
	⑤日本脳炎	⑩ロタ
	①83%	⑥96%
	②92%	⑦97%
	③92%	⑧98%
	④95%	⑨90%
	⑤70%	⑩70%
	①52.5%	⑥96.3%
	②94.3%	⑦96.3%
	③77.7%	⑧85.9%
	④85.1%	⑨96.3%
	⑤86.4%	⑩72.9%

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率	91.51%
事業費 (円)	予算現額	執行額
	104,663,000	95,778,040
財源内訳		
特定財源		
国・県(交付金、補助金等)	(円)	
起債	(円)	
その他の収入	(円)	
一般財源	(円)	
	104,663,000	95,778,040
従事者		
正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 2.0 年度末での従事者数 2.0
上記人件費	(円)	10,960,000 10,960,000
臨時・嘱託職員数	(人)	0.3 0.3
経費総額 (円)	115,623,000	106,738,040

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、感染症の発生予防に努め、乳幼児の健康を守り、安心して子育てができるようにする。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 17 日	担当部課名	健康福祉部 子育て支援課		
		作成者職氏名	山田 綾子	内線	367
事務事業名称		母子保健事業			事業 番号
					48

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-3 児童福祉・子育て支援の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	子育てするなら三豊市が一番！
(4) 事業の目的等	
妊産婦及び乳幼児の健康の保持、増進を図るため	
①各乳幼児健診（集団健診と医療機関委託）	
②妊婦健康診査（一般健診と歯科健診）	
③乳幼児相談（個別相談と発達支援相談）	
④健康教育（妊婦・両親学級、離乳食講習、育児教室等）	
⑤乳幼児訪問事業（乳児全戸訪問事業含む）	
⑥母子組織（愛育会）への補助金交付	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
妊娠期から子育て期を通じて途切れない支援を継続できるよう、面接や訪問、健康教育、広報誌などいろいろな場面で子育てに関する情報提供や相談窓口の紹介を行なっている。妊娠届出時の面接ではハイリスクの有無を確認し、母子保健グループ間で情報の共有を行い今後の支援について協議している。必要な支援を継続的に行ない妊婦健診や乳幼児健診の受診を促し、健全な妊娠期や育児期を過ごせるよう支援している。健診未受診の場合も受診勧奨を促しつつ、訪問などの機会を設け面接を行い育児状況や生活環境を把握している。健診後フォローの必要なケースについては支援体制を整え、継続支援を行なっている。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指 標	①4か月児健康診査	②10か月児健康相談
	③1歳6か月児健康診査	④3歳児健康診査
	⑤乳児一般健康診査	⑥妊婦一般健康診査
	⑦乳児家庭全戸訪問事業	
		①98% ②97%
		③98% ④99%
		⑤72% ⑥85%
		⑦100%
		平成29年度実績値
		①98% ②99%
		③99% ④99%
		⑤81% ⑥83%
		⑦100%

(7) 平成29年度における事業費執行状況			執行率	92.26%
事業費 (円)		予算現額	執行額	
		71,434,000	65,907,429	
財 源 内 訳	国・県（交付金、補助金等）	(円)	1,064,000	938,000
	起 債	(円)		
	その他の収入	(円)		
	一般財源	(円)	70,370,000	64,969,429
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 6.0	年度末での従事者数 5.0
	上記人件費	(円)	32,880,000	27,400,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	1.4	0.7
経 費 総 額 (円)		104,314,000	93,307,429	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図り、安心して育児ができるように細やかな支援をすることが重要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 7 日	担当部課名	教育総務課		
		作成者職氏名	細川 仁	内線	510
事務事業名称		子ども未来推進事業			事業 番号 67

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-2 学校教育の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	学習するなら 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
三豊市立幼稚園、小学校及び中学校におけるより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、三豊市立学校の適正規模・適正配置を図ることを目的とする。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
平成28年度からは、学校再編整備基本方針中、初期10年間に取り組むこととした小学校区及び園区のうち、再編が実施できていない地区について、引き続き保護者や地域のご理解が得られるよう取り組むとともに、初期10年の半ばを迎える今年度は、山本地区幼稚園の統合、大浜幼・小の詫間小への統合がスムーズに行えるように地元協議を行った。統合の完了した山本小学校用地の境界確定により分筆登記を行った。事業費は、分筆登記手数料である。		
(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標 ①三豊市の小学校数（総合戦略での指標） ②保護者・地元説明	①20 ②山本町内統合幼稚園基本設計・実施設計 詫間・仁尾の幼稚園、小学校の保護者協議	①20 ②山本地区統合幼稚園基本設計 大浜幼・小、保護者・地元説明を開催 ③山本小用地分筆登記

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 99.81%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		134,000		133,752	
財 源 内 訳	特定 財 源	国・県(交付金、補助金等)	(円)		
		起 債	(円)		
		その他の収入	(円)		
		一般財源	(円)	134,000	133,752
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数	0.1	年度末での従事者数 0.1
	上記人件費	(円)	548,000		548,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0		0.0
経 費 総 額 (円)		682,000		681,752	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	平成29年度は、地元説明が主であったが学校再編については保護者や地域の方々の理解を得て進めていく必要があるため。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

4. 本市総合計画の重要施策として掲げず、別事業で傾注すべきである。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 19 日	担当部課名	学校教育課		
		作成者職氏名	大塚 英喜	内線	521
事務事業名称		小学校教育振興事業(事業集約)			事業 番号 71

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-2 学校教育の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	むだをなくすぞ 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
各学校に予算を割り当て、児童の学習に必要な教材の購入を行い教育振興を図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
市内各小学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校教育上必要な教材費等を各小学校に配分し執行する。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	市内各小学校における教育振興を図る。	小学校児童の学習に必要な教材等の購入に要する経費を計上、執行する。	小学校児童の学習に必要な教材等の購入に要する経費を計上、執行した。

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 94.39%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		16,415,000		15,493,565	
財 源 内 訳	特定国・県(交付金、補助金等)	(円)			
	起債	(円)			
	その他の収入	(円)	1,300,000		1,300,000
	一般財源	(円)	15,115,000		14,193,565
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.4	年度末での従事者数	0.4
	上記人件費	(円)	2,192,000		2,192,000
	臨時・嘱託職員数	(人)			
経 費 総 額 (円)			18,607,000		17,685,565

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	学校教育の充実のため、教材等の整備に必要な経費である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 19 日	担当部課名	学校教育課		
		作成者職氏名	大塚 英喜	内線	521
事務事業名称		中学校教育振興事業(事業集約)			事業 番号 73

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-2 学校教育の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
三豊市学校教育の基本方針として「三豊市の誇り」と「生きる力」を身につける教育の推進を掲げています。本事業では、その目標のため、各学校運営に必要な費用を学校に配分しています。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
市内各中学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校教育上必要な教材費等を各中学校に配分し執行する。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果指標	市内各中学校における教育振興を図る。	中学校生徒の学習に必要な教材等の購入に要する経費を計上、執行する。	中学校生徒の学習に必要な教材等の購入に要する経費を計上、執行した。

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 99.76%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		7,940,000		7,920,949	
財源内訳	国・県(交付金、補助金等)	(円)	550,000	550,000	
	起債	(円)			
	その他の収入	(円)			
	一般財源	(円)	7,390,000	7,370,949	
従事者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.4	年度末での従事者数	0.4
	上記人件費	(円)	2,192,000	2,192,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0	0.0	
経費総額 (円)		10,132,000		10,112,949	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	学校教育の充実のため、教材等の整備に必要な経費である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	学校教育課		
		作成者職氏名	前川 麻由美	内線	522
事務事業名称		幼稚園運営事業(事業集約)			事業 番号 69

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-1 幼稚園教育の充実
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的としている。 各幼稚園毎に、運営に必要な費用を計上している。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
・各幼稚園毎に運営に必要な費用を計上し、執行する。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	各幼稚園毎に、運営に必要な費用を計上し、執行し、幼稚園教育の充実に資する。	各幼稚園毎に、運営に必要な費用を計上、執行し、幼稚園教育の充実に資する。	各幼稚園毎に、運営に必要な費用を計上、執行し、幼稚園教育の充実に図った。

(7) 平成29年度における事業費執行状況						執行率	90.56%
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				64,407,000		58,324,140	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国・県(交付金、補助金等)	(円)				
		起 債	(円)				
		その他の収入	(円)	600,000		87,336	
		一般財源	(円)	63,807,000		58,236,804	
従 事 者	正規職員数		(人)	年度当初での従事者数		年度末での従事者数	
	上記人件費		(円)	0		0	
	臨時・嘱託職員数		(人)	0.0		0.0	
経 費 総 額 (円)				64,407,000		58,324,140	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	幼稚園の運営に必要な経費である。 平成30年度より本事業は、組織改正による「保育幼稚園課」の新設に伴い幼稚園教諭の人事及び研修に係る旅費を計上している。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 10 日	担当部課名	生涯学習課		
		作成者職氏名	課長補佐 開口陽子	内線	550
事務事業名称		図書館管理運営事業(事業集約)			事業 番号
					75

1. 事務事業の概要

(1)総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2)総合計画における施策体系	5-3 生涯学習社会の形成
(3)総合計画における重点プロジェクト	学習するなら 三豊が一番！
(4)事業の目的等	
図書、記録その他必要な資料を収集・整理、保管することで一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5)平成29年度における事業取組方針
図書館資料を一般公衆の利用に供し、教養、調査研究などに資するとともに、文化発展に寄与する。また、各館で様々なイベントを定期的に開催したり、講演会や季節展などを実施することにより、図書館利用者の増加を図ったり、学校などと連携して、幼少期から読書に親しめる環境づくりに努める。 今年度は三豊市図書館基本計画を策定し、図書館の現状と課題を洗い出すとともに、図書館サービスの充実に向けて、今後10年間の取り組み方針を明確にする。

(6)平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 市内図書館の来館者数	201,054人	182,597人

(7)平成29年度における事業費執行状況				執行率 98.65%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		80,617,000		79,525,619	
財源内訳	特定財源	国・県(交付金、補助金等) (円)			
	起債	(円)			
	その他の収入	(円)	85,000	3,477,235	
	一般財源	(円)	80,532,000	76,048,384	
従事者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 3.0	年度末での従事者数	3.0
	上記人件費	(円)	16,440,000	16,440,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0	0.0	
経費総額 (円)		97,057,000		95,965,619	

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
拡充	今年度は三豊市図書館基本計画を策定し、特色ある図書館の整備、効率的な図書館運営、市民ニーズに即したサービスの提供等について定めた。今後は計画に沿って利用の拡大を図り、地域コミュニティの拠点としての役割も持たせていく。

(9)事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 10 日	担当部課名	生涯学習課		
		作成者職氏名	課長補佐 開口陽子	内線	550
事務事業名称		「みとよ未来創造館」を核とした多世代交流事業			事業 番号 79

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-3 生涯学習社会の形成
(3) 総合計画における重点プロジェクト	学習するなら 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
市民がずっと住みたくなるまちづくり、市外から移住したくなる魅力あるまちづくりを目指し、多世代交流を目的とした「みとよ未来創造館」の整備を行う。具体的には、老朽化が進み耐震面でも問題のある高瀬町図書館を創造館1階に移転させるための改修費用、引っ越し費用などである。今後は、同館2階にある高瀬町公民館やNPO法人まちづくり推進隊高瀬と連携を取りながら、生涯学習の推進を図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
老朽化のために閉館した高瀬町図書館をみとよ未来創造館1階へ移転するためにかかった経費である。図書館を運営していく上で必要な照明の取替え、床の補強、書架の設置などを行った。また、模様替えした図書館エリア内に椅子や書架などを配置したり図書館システムを移行することで、図書館としての機能を高めた。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	①市内図書館の来館者数	①201,054人
	②みとよ未来創造館における使用料収入増加額	②0円
	③エリアにおける民間主体の新規事業数	③0事業
	④商業施設での売上高 ※②～④交付金KPI	④0円
		平成29年度実績値
		①182,597人
		②0円
		③0事業
		④0円

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	92.81%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		105,418,000		97,842,577	
財源内訳	特定国・県(交付金、補助金等) (円)	49,970,000		48,726,888	
	起債 (円)	46,600,000		45,500,000	
	その他の収入 (円)	6,900,000		3,615,689	
	一般財源 (円)	1,948,000		0	
従事者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費 (円)	5,480,000		5,480,000	
	臨時・嘱託職員数 (人)	0.0		0.0	
経費総額 (円)		110,898,000		103,322,577	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
事業完了	高瀬町図書館のみとよ未来創造館への移転は終了した。今後は、図書館管理運営事業の中で効率的でよりよいサービスの提供を目指す。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
4. 本市総合計画の重要施策として掲げず、別事業で傾注すべきである。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 10 日	担当部課名	健康福祉部 健康課		
		作成者職氏名	三好 敏子	内線	141
事務事業名称		国民健康保険事業診療所事業特別会計			事業 番号 30

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-1 地域医療体制の確立
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
三豊市国民健康保険財田診療所は、保健・医療・福祉の充実をめざし在宅重視の地域包括ケアシステム構築の拠点施設として建設された。 寝たきり高齢者をつくらない保健・医療サービスの充実、地域で住み続けられる在宅優先の日常生活をサービス整備の基本方針として、すべての住民が住みなれた地域や家庭で、生きがいのある安定した生活が営めるよう、迅速で、効率的・効果的な保健・医療・福祉サービスを有機的・一体的に提供している。 また、三豊市国民健康保険志々島診療所及び栗島診療所についても、三豊市の離島における保健事業の施設として公衆衛生の向上と福祉の増進を目指す。 更に、三豊総合病院及び関係医療機関、医師会等と連携し、診療所運営の体制維持と充実に努める。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
<財田診療所> 午前 9:00～12:00、午後 2:00～5:00に一般診療を行う。(土・日曜日、祝日、年末年始は除く。)標榜診療科は、内科、小児科、外科である。三豊総合病院の協力を得ながら、地域医療の拡充に努める。また、特別養護老人ホーム入所者の健康管理、事業所等の健康診断、予防接種等も実施する。 <志々島診療所> 隔週の月曜日の午後 1:00～3:30に一般診療を行う。(祝日、年末年始は除く。)標榜診療科は、内科である。 <栗島診療所> 週2回(月、金曜日)の午前と、週2回(月、水曜日)の午後に一般診療を行う。(祝日、年末年始は除く。)標榜診療科は、内科である。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標 各診療所の維持と運営内容の充実 (地域住民のため、従来どおり存続する。) 診療所数 外来患者数	3診療所 9,300人(財 田) 110人(志々島) 1,900人(栗 島)	診療所数 3診療所 財田診療所 9,275人 志々島診療所 96人 栗島診療所 1,758人

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 96.28%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	166,305,000	160,120,933
財源内訳		
特定国・県(交付金、補助金等) (円)		
起債 (円)		
その他の収入 (円)	609,000	568,837
一般財源 (円)	165,696,000	159,552,096
従事者		
正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 4.0	年度末での従事者数 4.0
上記人件費 (円)		
臨時・嘱託職員数 (人)	3.0	3.0
経費総額 (円)	166,305,000	160,120,933

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	財田診療所、志々島診療所、栗島診療所ともに民間の診療所がなく、地域医療の充実のために欠かすことのできない施設である。特別会計の安定的な運用を図りながら、維持していくことが適当である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	健康福祉部 健康課		
		作成者職氏名	三崎 規子	内線	150
事務事業名称		健康増進事業			事業 番号 31

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-2 健康づくりの促進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
①がん対策・・・がん予防と早期発見のための各種がん検診および健康教育 ②生活習慣病予防対策・・・生活習慣病の予防と改善のため特定健診後の結果説明会及び定期健康相談、病態別健康教育、運動講座 ③歯科対策・・・歯周病予防のための歯周疾患検診及び健康教育・健康相談 ④重症化予防のための健康相談、健康教育・・・糖尿病、慢性腎臓病	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
各種検診の受診率向上 ・様々な機会をとらえ、予防と受診勧奨の啓発を繰り返し行う。女性のがんの受診率向上のため、保育所・幼稚園の保護者に受診勧奨する。 ・休日検診、予約検診、医療機関検診、託児所開設など受診しやすい体制を作る。 ・がん検診推進事業、肝炎ウイルス節目検診対象者を重点的に勧奨する。 生活習慣病予防対策 ・健康教育、健康相談、特定保健指導の訪問指導を実施し、継続的に健康の保持増進を支援する。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	検診の受診率を上げることで、疾病の予防と早期発見・早期治療により、がん死亡率を減少させる。	胃がん:10% 大腸がん:15% 肺がん:20% 子宮頸がん:18% 乳がん:24%
		平成29年度実績値
		胃がん:10.7% 大腸がん:16.7% 肺がん:22.6% 子宮頸がん:18.1% 乳がん:24.1%

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	97.74%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		110,781,000		108,280,788	
財源内訳	特定国・県(交付金、補助金等) (円)	3,000,000		5,714,000	
	起債 (円)				
	その他の収入 (円)				
	一般財源 (円)	107,781,000		102,566,788	
従事者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	4.0	年度末での従事者数	4.0
	上記人件費 (円)	21,920,000		21,920,000	
	臨時・嘱託職員数 (人)	0.0		0.0	
経費総額 (円)		132,701,000		130,200,788	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	市民の健康寿命の延伸のため、生活習慣病予防やがん検診等により、疾病の早期発見・早期治療を行うことにより、医療費の適正化に貢献するため、維持継続が不可欠である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	健康福祉部 健康課				
		作成者職氏名	三崎 規子		内線	150	
事務事業名称		予防接種事業(健康課)				事業 番号	32

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-2 健康づくりの促進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
予防接種法に基づく予防接種を行い、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。 【予防接種の種類】 ・季節性インフルエンザ予防接種（B類定期） ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種（平成26年10月よりB類定期）生涯1回 ・子宮頸がん予防ワクチン予防接種（平成25年度よりA類定期） ※子宮頸がん予防接種については、副反応調査中のため積極的勧奨を差し控えている。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
定期予防接種を推進して、より必要性を理解してもらい接種率の向上に努める。 平成25年度より子宮頸がん予防ワクチン予防接種が予防接種法に基づく定期接種となったが、積極的勧奨の差控えにより接種率が下がっている。接種者本人及びその保護者がワクチンの意義と副反応の両方を十分理解してから接種してもらえるような説明ができる体制をとる。 高齢者肺炎球菌予防接種が平成26年10月から定期接種となったが、対象者は生涯1回接種となっていることの認識が低い。ため、接種勧奨を行うことにより、制度や必要性を理解してもらい接種率の向上につなげる。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	接種率を上げることにより、感染・まん延の防止を図る。	目標接種率 インフルエンザ： 67% 肺炎球菌： 67%
		平成29年度実績値 接種率 インフルエンザ:63.2% 肺炎球菌:59.8%

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	95.18%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		77,689,000		73,940,655	
財 源 内 訳	特定国・県(交付金、補助金等) (円)				
	起債 (円)				
	その他の収入 (円)				
	一般財源 (円)		77,689,000		73,940,655
従 事 者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費 (円)		5,480,000		5,480,000
	臨時・嘱託職員数 (人)		0.0		0.0
経 費 総 額 (円)			83,169,000		79,420,655

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	予防接種法等に基づき実施しており、高齢者等の疾病の蔓延防止、重症化予防のために維持・継続することが必要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	健康福祉部 介護保険課		
		作成者職氏名	小野 孝	内線	340
事務事業名称		介護保険事業特別会計			事業 番号 33

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-4 高齢者福祉の推進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、必要な保健サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、介護保険法の定めるところにより、介護保険を行う。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
第6期介護保険事業計画の最終年度であるため、期間中に計画している各種施策に取り組み、次期、第7期介護保険事業計画に繋げる。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		
成果 指標	介護認定者の管理 介護の必要な人には適切な介護サービスの提供により 悪化を予防し、境界域の人には介護予防事業を勧め、要 支援状態の進行を防止する。	当初目標 要支援・要介護認定者数 4,400人 平成29年度実績値 要支援・要介護認定者数 (H30.3.31現在) 4,416人

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 97.38%
事業費 (円)		予算現額	執行額	
		7,871,518,000	7,664,986,403	
財 源 内 訳	特定 財 源	国・県(交付金、補助金等) (円)	2,938,982,000	3,042,017,370
		起 債 (円)		
		その他の収入 (円)	2,075,816,000	2,014,095,000
		一般財源 (円)	2,856,720,000	2,608,874,033
従 事 者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 24.0	年度末での従事者数 24.0	
	上記人件費 (円)			
	臨時・嘱託職員数 (人)	15.0	14.0	
経 費 総 額 (円)		7,871,518,000	7,664,986,403	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	平成27年度から平成29年度を計画期間とする「第6期介護保険事業計画」に基づき、施設整備や各種事業を実施した。今後は第6期介護保険事業計画で実施した各種事業をさらに充実させ、中長期的視点に立ち、平成37年(2025年)における地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現を目指す。
(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	健康福祉部 福祉課		
		作成者職氏名	課長補佐 森 有紀子	内線	305
事務事業名称		老人クラブ補助事業			事業 番号 41

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-4 高齢者福祉の推進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
高齢者福祉の理念に基づく健康づくり、介護予防活動の推進により、介護予防の輪が広がる。在宅福祉を支える友愛活動の展開により、高齢者の孤独感を解消し、自らの手で地域社会・福祉を支えていける。地域の安心安全を支える活動、環境美化活動の展開により、誰もが住みやすい地域づくりに貢献できる。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針	
1. 高齢期とともに生きる仲間づくり活動。 2. 心とからだの健康づくり活動。 3. 相互に支え合う友愛活動。 4. 地域社会に貢献する奉仕・ボランティア活動。 5. すべての実践の基礎となる学習活動。 上記の活動について、適正に補助金が執行されているか確認する。 ※補助率は、補助基準額×2/3 ※三豊市老人クラブ連合会の事務局は、三豊市社会福祉協議会。	

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	老人クラブ会員数 (老人クラブ数106クラブ)	4,620人	4,477人

(7) 平成29年度における事業費執行状況						執行率 99.990%	
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				3,990,000		3,989,988	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国・県(交付金、補助金等)	(円)	1,115,000		1,103,314	
		起 債	(円)				
		その他の収入	(円)				
		一般財源	(円)	2,875,000		2,886,674	
従 事 者	正規職員数		(人)	年度当初での従事者数		年度末での従事者数	
	上記人件費		(円)	0		0	
	臨時・嘱託職員数		(人)				
経 費 総 額 (円)				3,990,000		3,989,988	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	高齢者福祉の理念に基づき、高齢者の生きがいと健康づくりのための各種事業を実施していることから今後も継続する。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	健康福祉部 福祉課		
		作成者職氏名	梶 良成	内線	305
事務事業名称		シルバー人材センター運営補助事業			事業 番号
					42

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）
(2) 総合計画における施策体系	4-4 高齢者福祉の推進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
定年退職者等による高年齢の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又は軽易な業務に係るものの機会を確保し、組織的に提供することにより、その就業を援助し、これらの者の能力の積極的な活用を図ることができるよう促し、高年齢者の福祉の増進に資するとともに活力ある地域社会づくりに寄与する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
シルバー人材センターの運営に対して、補助金が適正に執行されているか指導・確認する。また、高年齢者一人ひとりが生涯現役を合言葉に生きがいを持って、仕事に取り組み、地域社会の期待に十分応えられるように、積極的に推進していく。 団塊の世代がすべて65歳に到達したことから、高齢者の就労機会の拡大を図るため、国庫補助の動向が派遣による就業機会の拡大・会員拡大のための新規事業の導入が図られようとしている。そのため市においても新規事業に着手できるよう財政的な支援を図っていきたい。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 シルバー人材センター会員数 ※平成32年度の目標数:700人と設定あり(総合戦略)	590人	557人

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 100.00%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	9,441,000	9,441,000
財源内訳		
特定国・県(交付金、補助金等)	(円)	
起債	(円)	
その他の収入	(円)	
一般財源	(円)	9,441,000
従事者		
正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 1.0
上記人件費	(円)	5,480,000
臨時・嘱託職員数	(人)	8.0
経費総額 (円)	14,921,000	14,921,000

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	会員のこれまで培ってきたスキルとノウハウを社会に還元するとともに、会員の生きがいづくりに寄与することができる事業である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 3 日	担当部課名	政策部 田園都市推進課		
		作成者職氏名	副主任 金藤かおり	内線	281
事務事業名称		男女共同参画事業			事業 番号 9

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標 6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）

(2) 総合計画における施策体系 6-2 男女共同参画の促進

(3) 総合計画における重点プロジェクト 市民の情熱 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

男女共同参画の推進に関する基本理念を定め、市並びに市民、事業者、市民団体及び教育関係者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策について基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

具体的な内容として、男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指し、策定されたプランを推進する。男女共同参画社会の推進し、男女共同参画社会の推進、地域連携・協働づくりを展開する。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針

第3次三豊市男女共同参画プランを策定し、男女共同参画社会の実現を目指す。

- ・男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価
- ・男女共同参画の啓発（広報、パンフレット作成）
- ・男女共同参画啓発セミナーの開催
- ・「女性の職業生活における活躍についての推進計画」の策定

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	第2次三豊市男女共同参画プランの10の重点目標ごとに掲げられた各課の取り組みの実施率。 全169項目	【第2次プラン】 H29年度重点目標別 実施率 95%	【第2次プラン】 H29年度重点目標別 実施率 99%

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 97.90%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		6,118,000		5,989,578	
財 源 内 訳	特定国・県(交付金、補助金等) (円)				
	起債 (円)				
	その他の収入 (円)				
	一般財源 (円)	6,118,000		5,989,578	
従 事 者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費 (円)	5,480,000		5,480,000	
	臨時・嘱託職員数 (人)	0.0		0.0	
経 費 総 額 (円)		11,598,000		11,469,578	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】

方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	条例や第2次プランに基づく理念普及に向け、各種事業が計画通り展開され、幅広く理念普及が図れた。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 13 日	担当部課名	市民環境部 環境衛生課		
		作成者職氏名	課長補佐 藤岡 誠	内線	122
事務事業名称		塵芥処理事業			事業 番号
					25

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
(2) 総合計画における施策体系	2-2 循環型社会の形成
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
市民生活に伴い発生する家庭系ごみの排出を抑制し、再利用の促進を図るとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、循環型社会の形成を目指す。 また、ごみ収集車で回収できない大型家庭ごみを粗大ごみとして処理する。 容器包装廃棄物については、排出の抑制及び分別収集並びに、これにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずることにより、一般廃棄物の減量及び資源の有効な利用の確保を図り、生活環境の保全及び経済の健全な発展に寄与する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
燃やせるごみについては、平成29年4月から新ごみ処理施設（トンネルコンポスト）へ搬入し適切な処理を行う。燃やせないごみは、分別・リサイクルの徹底を図り、再資源化に努める。 家庭で出来る生ごみ減量化として、ダンボールコンポスト材料の支給及び生ごみ処理機購入補助を行い、生ごみ排出抑制とごみ処理コストの削減を目指す。 また、平成25年10月より小型家電の回収（各支所に回収箱を設置すると共に不燃ごみ・粗大ごみからピックアップ回収）を始め、埋立ごみの削減を図り資源の有効利用を図っている。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	ダンボールコンポスト 世帯普及率 (世帯普及率=実施世帯数/市内全世帯数×100) 資源 化率(%) バイオマス資源化量/バイオマス資源量 (ごみ処理基本計画資料22及び29を基に試算)	世帯普及率約2.3% 7,641t/16,385t (46.6%)
		世帯普及率約4.9% 9,532.24t/15,293.63t (62.33%)

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 95.40%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	612,077,000	583,944,282
財源内訳	国・県(交付金、補助金等) (円)	
	起 債 (円)	
	その他の収入 (円)	150,522,000
	一般財源 (円)	461,555,000
従事者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 2.2
	上記人件費 (円)	12,056,000
	臨時・嘱託職員数 (人)	0.0
経 費 総 額 (円)	624,133,000	596,000,282

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の処理を行う責務があり必要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	市民環境部 環境衛生課		
		作成者職氏名	課長補佐 本田新一	内線	126
事務事業名称		浄化槽整備推進事業特別会計			事業 番号
					28

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
(2) 総合計画における施策体系	2-4 生活排水の適正処理
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境整備を図る。 特定の地域(高瀬町・三野町処理区域)に市が設置(平成19年度まで)した浄化槽の維持管理業務。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
合併処理浄化槽の適正な維持管理及び使用料の徴収業務。 使用料の統一(定額制から従量制への移行検討を行った。)

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	汚水処理人口普及率:% (集落排水人口+合併処理浄化槽人口)÷総人口×100	57.2%	59.3%

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	96.33%
事業費 (円)		予算現額	執行額		
		228,810,000	220,419,018		
財 源 内 訳	特定 財 源	国・県(交付金、補助金等) (円)			
		起 債 (円)			
		その他の収入 (円)	105,844,000	107,985,112	
		一般財源 (円)	122,966,000	112,433,906	
従 事 者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費 (円)				
	臨時・嘱託職員数 (人)		0.0		0.0
経 費 総 額 (円)		228,810,000	220,419,018		

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	公共用水域の水質保全や生活環境の改善に寄与している市設置型浄化槽を適正に維持管理する必要がある。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月	日	担当部課名	総務部 危機管理課		
			作成者職氏名	課長補佐 竹安 和人	内線	580
事務事業名称			消防施設一般経費			事業 番号
						3

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）
(2) 総合計画における施策体系	3-1 消防・防災体制の強化
(3) 総合計画における重点プロジェクト	安全・安心 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

消防施設及び設備の現状を適正に把握し、車両及び資機材等消防設備の整備、また、維持修繕を的確に行うと共に、防火水槽及び消火栓等の消防水利の整備確保、消防団活動の拠点となる消防屯所の整備を実施する事業である。特に有事には迅速な消火活動ができるよう、消防施設及び設備を適正に維持管理すると共に、「三豊市消防団再編計画」（再編期間内にローリング方式により見直しを行う。）に基づき消防施設の計画前倒しも含めた更新を行い、消防防災体制の強化を図る。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
消防資機材の整備や、老朽化した消防屯所の整備、また消防水利の確保のための事業として、三豊市の危機管理上、継続していかなければならない。 平成25年度に策定した三豊市消防団再編計画（ローリング方式により見直しを実施）に基づき、消防組織の再編や施設の適正配備について検討しており、これに併せて効率的かつ適正な施設整備に努めている。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標 ○消防自動車(内、消防ポンプ自動車) ○防火水槽設置 ○消火栓設置(新設及び更新)	3台(1台) 2基 10基	3台(1台) 1基 15基

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 95.70%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	75,969,000	72,702,832
財源内訳		
特定財源		
国・県(交付金、補助金等)	(円)	
起債	(円)	34,100,000
その他の収入	(円)	543,324
一般財源	(円)	38,059,508
従事者		
正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.5
上記人件費	(円)	2,740,000
臨時・嘱託職員数	(人)	
経費総額 (円)	78,709,000	75,442,832

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	消防資機材及び老朽化した消防施設の整備、また消防水利施設を確保することは、三豊市の危機管理上継続していく必要があり、火災に限らず地震や風水害にも対応するための施設整備は必要不可欠である。今後は見直しされた再編計画の前倒しも視野に緊急に整備を行う。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	総務部 危機管理課		
		作成者職氏名	課長補佐 竹安 和人	内線	580
事務事業名称		防災一般費			事業 番号 4

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）
(2) 総合計画における施策体系	3-1 消防・防災体制の強化
(3) 総合計画における重点プロジェクト	安全・安心 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
災害発生時の円滑な災害対策に資するため、「三豊市地域防災計画」及び「応急期の職員災害対策マニュアル」に基づき訓練を実施し確実な災害対策運営の実現を図る。 南海トラフを震源とする巨大地震等の大規模災害に備え、非常用物資（食料、水、防災資機材、生活必需品等）の備蓄を計画的に行う。 市全体に自主防災組織を設立し、資機材整備や自主的な訓練を実施するための援助を行うことで防災意識の向上を図り、地域防災力の向上と減災を図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
減災を図るうえでハード面・ソフト面ともに未成熟なものが多々ある。 ハード面では、災害・危機事象の発生に対し、より迅速かつ的確な対応ができるよう、すでに市内全域に整備した防災行政無線に加え、移動系の防災行政無線の整備、情報集約機能・情報配信機能・被災者管理機能などを併せ持つ防災情報システムの整備を計画的に実施していく。ソフト面では、市や消防等の救助が来るまで生命財産を守るため、防災士会や自主防災組織を育成強化し地域防災力の向上と減災を図る。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	自主防災組織活動カバー率	71.0%	72.7%

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	93.15%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		28,295,000		26,357,985	
財 源 内 訳	特定国・県(交付金、補助金等)	(円)	4,496,000		4,496,000
	起債	(円)	6,000,000		6,000,000
	その他の収入	(円)	1,253,000		1,253,129
	一般財源	(円)	16,546,000		14,608,856
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.5	年度末での従事者数	0.5
	上記人件費	(円)	2,740,000		2,740,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	1.0		1.0
経 費 総 額 (円)		31,035,000		29,097,985	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	地震、台風、土砂災害等の大規模災害に備えて災害規模に応じた対応を行う必要がある。今後30年以内に発生する確率が高まった南海トラフ地震を想定した対策を講じると共に、昨今の異常気象に対する備えも重要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 10 日	担当部課名	生涯学習課		
		作成者職氏名	課長補佐 開口陽子	内線	550
事務事業名称		文化・芸術事業			事業 番号 76

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-5 文化芸術の振興と歴史の継承
(3) 総合計画における重点プロジェクト	学習するなら 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
市内各地区の文化祭の開催や文化協会の活動に対する補助などにより、地域の文化・芸術の発展向上を図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
文化・芸術活動の推進のため、市内の文化活動の中心的役割を担う三豊市文化協会へ補助金を交付したり、市内各地区での文化祭の実施を委託する。また、文化祭のあり方や運営の仕方などを見直し、文化活動への参加者の増加を目指す。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 市内文化祭来場者数(延べ)	18,000人	14,153人

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 99.70%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		5,724,000		5,707,000	
財源内訳	特定財源	国・県(交付金、補助金等) (円)			
	起債	(円)			
	その他の収入	(円)	100,000		103,160
	一般財源	(円)	5,624,000		5,603,840
従事者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 0.2	年度末での従事者数	0.2
	上記人件費	(円)	1,096,000		1,096,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0		0.0
経費総額 (円)		6,820,000		6,803,000	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	市民の潜在的な活動意欲を高め、文化・芸術活動の活性化を図るためには、事業を継続して行う必要がある。ただし、文化協会のさらなる自主運営に向けた補助金や費用負担の見直しは必要である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

3. 本市総合計画の重要施策ではあるが、事業実施内容見直しの必要がある。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 17 日	担当部課名	生涯学習課		
		作成者職氏名	副主任 大西 康	内線	555
事務事業名称		保健体育推進事業			事業 番号 77

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）
(2) 総合計画における施策体系	5-6 スポーツ活動の普及
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
スポーツ基本法第31条及び市スポーツ推進審議会条例第1条に基づき設置している「スポーツ推進審議会」において「三豊市スポーツ推進計画」を策定し、市内スポーツ推進の方向付けを行う。また、県関係団体との連絡調整を行う。 市体育協会へ補助金を交付することにより、スポーツ競技力の向上、地域スポーツ活動の推進、スポーツを通じた青少年の健全育成等を行う。 市内スポーツ団体に市民を対象にした大会である市長杯を開催していただき、市内のスポーツ推進を図る。 各地区体育祭を開催し、体育祭を通じて市内のスポーツを推進し、ひいては市民の健康づくりや地域における世代間交流・地域のコミュニティ作りを図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
市体育協会へ補助金を交付することにより、スポーツ競技力の向上、地域スポーツ活動の推進、スポーツを通じた青少年の健全育成等を行う。 市内スポーツ団体に市民を対象にした大会である市長杯を開催していただき、市内のスポーツ推進を図る。各地区体育祭を開催し、市民の健康づくりや地域における世代間交流・地域のコミュニティ作りを図る。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果指標	①市長杯開催数 ②体育協会加盟団体数 ③スポーツ少年団登録数	①19 ②33 ③43	①19 ②33 ③39

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	98.11%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		18,564,000		18,213,336	
財源内訳	特定国・県(交付金、補助金等) (円)				
	起債 (円)				
	その他の収入 (円)				
	一般財源 (円)		18,564,000		18,213,336
従事者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	0.3	年度末での従事者数	0.3
	上記人件費 (円)		1,644,000		1,644,000
	臨時・嘱託職員数 (人)		0.0		0.0
経費総額 (円)			20,208,000		19,857,336

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	市体協の各専門部にて市長杯等の大会やスポーツ教室を開催し、幅広い世代へのスポーツの普及・振興に貢献している。また、各種スポーツ団体の自主自立を基本とした活動の支援のための負担金及び補助金を交付し、各団体が行政に頼りすぎることなく、積極的に活発な活動を自主的に行うことができている。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	政策部 産業観光課		
		作成者職氏名	課長補佐 西城 利隆	内線	271
事務事業名称		観光振興事業			事業 番号 19

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-5 観光の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	住んでみるなら 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

ホームページやブログ、ラジオ番組等を利用して三豊市の魅力を市内外に発信し、知名度の向上により交流人口の増加に努めるとともに、市民が積極的に地域の活性化や観光振興に取り組めるよう、市内の観光振興関係団体を支援するとともに、観光を地域産業へと成長させることを目的とする。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
地域特性を生かした観光資源の効果的なプロモーション活動やハード整備の展開により、魅力度向上に伴う観光客の誘致拡大を図る。また、市民の積極的な参加による地域一体となった取組みを実現するため、観光関係団体への支援を行う。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	①市内インターチェンジ出入交通量 ②高速バス停留所乗降数 ③観光入込客数	①286万台 ②7,500人 ③145万人	①279万台 ②16,000人 ③144万人

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	96.90%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		86,765,000		84,078,249	
財 源 内 訳	国・県(交付金、補助金等)	(円)	1,000,000	436,000	
	起 債	(円)			
	その他の収入	(円)	10,112,000	9,792,822	
	一般財源	(円)	75,653,000	73,849,427	
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 2.0	年度末での従事者数 2.0	
	上記人件費	(円)	10,960,000	10,960,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0	0.0	
経 費 総 額 (円)		97,725,000		95,038,249	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	観光客のニーズや社会動向など変化を続ける観光市場に対応し、来訪者やリピーター獲得のため継続した事業展開が必要なため。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 11 日	担当部課名	政策部 企業立地対策課		
		作成者職氏名	課長補佐 芳地直樹	内線	570

事務事業名称	詫間港周辺地区にぎわい創造事業	事業 番号	17
--------	-----------------	----------	----

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
------------------	---------------------------

(2) 総合計画における施策体系	1-5 観光の振興
------------------	-----------

(3) 総合計画における重点プロジェクト	
----------------------	--

(4) 事業の目的等
詫間町臨港地区にある造船所跡地にて、水族館を核としたにぎわい創造事業を民間事業者による完全独立採算にて事業展開させ、観光交流人口の拡大と獲得に繋げる。そのにぎわい効果を政策課題解決並びに地域経済活性化へ波及させることを目標とする。 市は、当該事業用地を事業者（民間事業者）に無償で貸与することで、事業参画を促進させるとともに、インフラ等周辺環境整備を行うこと、本事業に対する市民合意に関すること及び香川県及び近隣市町との広域観光圏における連携構築を行うことを主体とする。 事業主体となった事業者は当該用地において、水族館を核としたにぎわい創造事業を計画的に実行する。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
「水族館を核としたにぎわい創出事業」の事業者を募集したが、民間事業者からの参加表明が無く、事業執行は、一旦白紙となったことに基づき、その原因と今後の方向性を検討すべく、PFI/PPP関連企業、金融機関、観光関連企業に対しヒアリングを実施し、公募に関する問題点、課題の整理、PFI事業の継続の可能性について検証を行った。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	①観光客入込客数 ②市内インターチェンジ出入交通量 ③市内高速バス乗降数 ※交付金対象KPI	①145万人 ②286万台 ③7,500人※ ※総合戦略策定時（H27.10月策定）目標数値を設定。 （市内バス停1箇所の実績値に基づくもの。）	①144万人 ②279万台 ③16,000人※ ※H27.4.11に設置された市役所前バス停が加わった 実績値。

(7) 平成29年度における事業費執行状況					執行率	99.98%
事業費		予算現額		執行額		
		3,716,000		3,715,200		
財 源 内 訳	国・県（交付金、補助金等）	(円)				
	起 債	(円)				
	その他の収入	(円)				
	一般財源	(円)	3,716,000	3,715,200		
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費	(円)	5,480,000		5,480,000	
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0		0.0	
経 費 総 額		(円)	9,196,000		9,195,200	

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	当該用地だけで計画せず、周辺エリアも含んで「にぎわい創出」を目指すことが効果的であるという検証結果も得ることができたことから、今後は、周辺エリアをどう整備していくのかを検討する「エリア全体を通したグランドデザイン」を描き、その中で当該用地の利活用方法を深度化する。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 6 日	担当部課名	総務部 秘書課		
		作成者職氏名	田中 美紗紀	内線	205
事務事業名称		広聴広報事業			事業 番号
					5

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）
(2) 総合計画における施策体系	6-3 情報公開の推進
(3) 総合計画における重点プロジェクト	市民の情熱 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	広報紙の紙面及びホームページ上で、市政運営に関するさまざまな情報や市民に身近な情報を積極的に提供・公開することで、市民との情報共有を図る。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針	行政からのお知らせだけでなく、より政策的な広報紙を目指して、施政方針に沿った特集記事をわかりやすく掲載し、市民と協働のまちづくりに向けた広報紙を発行する。そして、より多くの市民が広報紙を手に取り、読んでもらえるように、身近なまちの話題を積極的に掲載したり、親しみやすい紙面づくりに努める。また、配布率を上げるため、市内のコンビニなどの配布数を増やす。 ホームページについては、市内で行われたまちのイベントをお知らせしている「みとよHOTほっとNEWS」を用いて、身近な情報を数多く提供していくほか、広報紙やメール配信サービスなどの広報ツールと効果的に掛け合わせて、アクセス数の増加に努めていく。また、各課からの情報を詳細にかつ分かりやすく発信していくだけでなく、三豊の魅力ある観光や産業などを地域外へも広くPRできるようなホームページを構築し、地域活性化につなげていく。	
(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	①. 自治会への広報紙配布率 (配布部数/推計世帯数×100) 20,900部/22,850世帯×100≒91.46 ②. 1日あたり平均アクセス件数(ホームページ)	①84.7% (29年度3月配布部数19,468、 世帯数22,975) ②8,735件

(7) 平成29年度における事業費執行状況					執行率 89.19%	
事業費 (円)			予算現額		執行額	
			13,965,000		12,455,513	
財源内訳	特定財源	国・県(交付金、補助金等) (円)				
		起 債 (円)				
		その他の収入 (円)	418,000		627,264	
		一般財源 (円)	13,547,000		11,828,249	
従事者	正規職員数 (人)		年度当初での従事者数	3.0	年度末での従事者数	3.0
	上記人件費 (円)		16,440,000		16,440,000	
	臨時・嘱託職員数 (人)		0.0		0.0	
経 費 総 額 (円)			30,405,000		28,895,513	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】		
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由	
維持	今後も、多くの方に「広報みとよ」を手にとっていただけるよう、配布方法を工夫していく。 また、情報発信にはネットでの有効性がみられることから、ホームページやフェイスブックを充実させていく必要がある。	

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】		
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。		

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 日	担当部課名	政策部 田園都市推進課
		作成者職氏名	副主任 神原 達 内線 282
事務事業名称	地域内分権推進事業	事業 番号	10

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標 6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）

(2) 総合計画における施策体系 6-4 地域内分権の推進

(3) 総合計画における重点プロジェクト 市民の情熱 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

本市が目指す「地域内分権」によるまちづくりの確立に向け、市民自らが考え行動する自主事業と、市からの移譲業務を行う「まちづくり推進隊」の活動に係る支援資金として包括交付金を交付する。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針

7町の区域において設立されたまちづくり推進隊は、活動の継続と拡大をめざし、5団体がNPO法人化した。まちづくり推進隊が事務局を中心に、総合計画の基本理念である「自主・自立」のまちづくりを実現できるよう市は交付金による経済的支援、必要となる中間支援機能の提供を継続する。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	まちづくり推進隊への延べ市民参加率 (活動参加者／国勢調査人口)	20%	14% (8,961人/65,524人)

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	85.43%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		94,706,000		80,905,554	
財 源 内 訳	特定 財源	国・県(交付金、補助金等) (円)			
		起 債 (円)			
		その他の収入 (円)			
		一般財源 (円)	94,706,000	80,905,554	
従 事 者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数	1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費 (円)	5,480,000		5,480,000	
	臨時・嘱託職員数 (人)				
経 費 総 額 (円)		100,186,000		86,385,554	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】

方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	まちづくり推進隊による自主的活動が継続され、新たに1団体がNPO法人化し、7団体のうち6団体が法人化した。法人化により事業主体として安定性を高め、事業収入など自主財源を確保できる事業内容の進化を図る。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 2 日	担当部課名	政策部 財政経営課		
		作成者職氏名	課長補佐 西岡直樹	内線	261
事務事業名称		公共施設再配置事業			事業 番号 13

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）
(2) 総合計画における施策体系	6-5 市民本位の行政運営の確立
(3) 総合計画における重点プロジェクト	むだをなくすぞ 三豊が一番！

(4) 事業の目的等

地方交付税の合併算定替終了により一般財源の減少が見込まれる一方、社会保障費は増加傾向にある。このような中、本市が保有する公共施設の再配置を進めることは、喫緊の課題である。分散する公共施設を集約し、市民が集う賑わいのある公共空間を一定地域ごとに確保し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、将来に渡って健全な財政状態を維持するため、平成25年6月に策定した「三豊市公共施設再配置計画」や、平成26年7月策定の「公共施設再配置実施要綱」に定めた再配置を実行計画に沿って、確実に実行することを目的とする。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
再配置の対象となっている公共施設のうち、行政目的の終了した施設（小学校等）の跡地利用や売却などを進めるとともに、市民センター化に伴う各支所周辺の公共施設の再配置を行う。 今後も引き続き、実行計画に沿った再配置ができるよう事前調査・検討し、跡地利用や売却に向けて、公募や利用者等との対話を進める。再配置に向けた関係者との調整が今後の課題である。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 三豊市公共施設再配置実施要綱第9条に定めた再配置完了施設数（公共施設でなくなった施設、一般財源の負担の無くなった施設）	2	2 ・高瀬町公民館 662㎡ ・高瀬町図書館 550㎡

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 79.53%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	331,000	263,236
財源内訳		
特定財源		
国・県（交付金、補助金等） (円)		
起債 (円)		
その他の収入 (円)		
一般財源 (円)	331,000	263,236
従事者		
正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 1.2	年度末での従事者数 1.2
上記人件費 (円)	6,576,000	6,576,000
臨時・嘱託職員数 (人)	0.0	0.0
経費総額 (円)	6,907,000	6,839,236

3. 所属長評価

(8)事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
拡充	みとよ未来創造館へ機能移転し高瀬町公民館及び図書館の旧施設を廃止(今後除却予定)。 ※再配置しても、新規建築物が後を絶たず床面積削減にあまりつながっていない。今後、再配置の業務手順や目標・方針等を再度見直す必要がある。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
3. 本市総合計画の重要施策ではあるが、事業実施内容見直しの必要がある。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	総務部 管財課		
		作成者職氏名	課長補佐 小林直記	内線	231
事務事業名称		コミュニティバス運行事業			事業 番号 6

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
(2) 総合計画における施策体系	2-9 道路・河川・交通網、港湾の整備
(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
(4) 事業の目的等	
路線バスの撤退により交通空白地域が拡大する中において、自ら交通手段を持たない学生や高齢者の日常生活を支援するための公共交通サービスを提供する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
コミュニティバス運行事業は、バス14台で12路線を運行しているが、近年車両の老朽化が進み修繕費が増加傾向にあるだけでなく、運行自体に支障をきたすケースも少なくない。 よって、公共交通としての安全性の確保、サービス面の向上のため、4か年計画で車両の更新を行うものとし、平成29年度に小型バス4台を更新した。 また、バスの利用者が年々減少していくなか、商業施設への乗入れ、タイヤの改正等、利便性の向上を図り、利用者数の維持に努めた。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	①. バス車両の計画的な更新 ②. 年間乗車人数の現状維持	①小型バス4台更新 ②287,000人 ※28年度実績数を維持	①小型バス4台更新 ※4か年計画1年目 ②285,448人 ※前年度比:99.3%

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率	94.02%
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		216,246,000		203,321,735	
財 源 内 訳	国・県(交付金、補助金等)	(円)	124,998,000		124,998,000
	起 債	(円)	32,800,000		32,800,000
	その他の収入	(円)	25,409,950		25,409,950
	一般財源	(円)	33,038,050		20,113,785
従 事 者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 2.0	年度末での従事者数	2.0
	上記人件費	(円)	10,960,000		10,960,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0		0.0
経 費 総 額 (円)		227,206,000		214,281,735	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	市民のニーズを反映し、利用者の増加を図るためバス乗降データの整理・分析により路線の見直しを行うとともに、老朽化した車両の更新を計画的に実施し、利便性の向上を図った。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	政策部 産業観光課		
		作成者職氏名	課長補佐 西城 利隆	内線	271
事務事業名称		離島振興事業			事業 番号 22

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
(2) 総合計画における施策体系	2-9 道路・河川・交通網、港湾の整備
(3) 総合計画における重点プロジェクト	地球を守るぞ 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
離島（栗島・志々島）地域との離島交流や生活航路の確保と離島地域振興を図る。また、市長の諮問に応じ、離島振興対策並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行う。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
本航路は栗島・志々島の島民の生活上大変重要な航路である。経営的に収支が伴わなくても島民の足として通院・通勤・生活物資等の輸送に欠かせないものである。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、経営的に運賃値上げをしても利用者が少ないため赤字解消にはほど遠い状態である。今後も補助を受けないと運航が困難な状態である。観光客は、瀬戸内国際芸術祭等の効果もあり増加しているが、今後も、高齢化が進む島民の生活航路としてだけでなく、島の魅力を発信したり、イベント等を積極的に開催しながら島外からの利用者や観光客の益々の増加に努める。一方、本航路に就航している船舶は、既に耐用年数を大幅に経過して修繕費が毎年増加していることから、老朽船や船舶の保有数なども含めて代替建造を検討した結果、平成28年10月から新造船「みとよ」が運航している。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果 指標	離島航路年間運行収益	【H28.10～H29.9】 33,434千円
		平成29年度実績値 【H28.10～H29.9】 41,268,654円

(7) 平成28年度における事業費執行状況						執行率	99.94%
事業費 (円)				予算現額		執行額	
				51,263,000		51,229,815	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国・県(交付金、補助金等)	(円)				
		起 債	(円)				
		その他の収入	(円)	43,411,000		43,470,375	
		一般財源	(円)	7,852,000		7,759,440	
従 事 者	正規職員数		(人)	年度当初での従事者数	2.0	年度末での従事者数	2.0
	上記人件費		(円)	10,960,000		10,960,000	
	臨時・嘱託職員数		(人)	0.0		0.0	
経 費 総 額 (円)				62,223,000		62,189,815	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	離島住民にとって唯一の離島航路であり、観光地としての集客を確保するためには航路を確保する必要があるため。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
1. 本市総合計画の重要施策として非常に相応しく、効果的な事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 3 日	担当部課名	政策部 田園都市推進課			
		作成者職氏名	主任主事 森 郁美	内線	282	

事務事業名称	総合計画等進行管理事業	事業 番号	12
--------	-------------	----------	----

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）
------------------	-----------------------------------

(2) 総合計画における施策体系	6-5 市民本位の行政運営の確立
------------------	------------------

(3) 総合計画における重点プロジェクト	該当なし
----------------------	------

(4) 事業の目的等

本事業は、新総合計画（平成26年3月策定：後期基本計画）の実施計画及び平成27年10月策定の総合戦略に掲載された事務事業の進行管理のための事業である。事務事業評価については、第一次評価者が所属長、第二次評価者が所属部長、第三次評価者が外部評価委員会となっているが、平成26年度より、これまでの事後評価及び外部評価の結果と本事業に要する事務量の増加による職員の負担軽減等を踏まえ、1次評価及び2次評価のみ実施することとしている。

平成28年度に策定した総合戦略アクションプランに基づき、総合戦略事業の効果検証を行い、成果により事務事業の「選択と集中」を強化し、成果重視型の事務事業実施を求めている。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針

「新総合計画後期基本計画」が平成31年3月に終了することから、「第2次新総合計画前期基本計画」の策定に取り掛かった。平成29年度は市民アンケート等を実施し、総合計画及びこれを補完する総合戦略の確実な推進により、人口減少対策を始めとする重要課題に取り組むとともに、事業評価を施策に反映させるための行政評価体制の充実を図った。

また、現在実施している事務事業評価についても制度を見直し、第2次基本計画での実施計画についても、「選択と集中」理念を取り入れ、市民に分かりやすく、かつ成果重視型の計画となるよう努めた。

(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標	平成29年度実績値
成果 指標	1. 総合戦略事業の効果検証及び改善提言	1. 効果検証及び提言	1. 実施 2. 市民アンケート・市民会議の実施。構想案についてはH30継続して実施
	2. 第2次新総合計画前期基本計画の策定	2. 構想案の策定 市民アンケート等実施	

(7) 平成28年度における事業費執行状況

執行率 72.00%

事業費 (円)		予算現額	執行額
		4,864,000	3,502,099
財 源 内 訳	国・県（交付金、補助金等） (円)		
	起 債 (円)		
	その他の収入 (円)		
	一般財源 (円)	4,864,000	3,502,099
従 事 者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 1.0	年度末での従事者数 1.0
	上記人件費 (円)	5,480,000	5,480,000
	臨時・嘱託職員数 (人)	0.0	0.0
経 費 総 額 (円)		10,344,000	8,982,099

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】

方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	本事業は、総合計画等で示された事業毎の取り組み状況や成果、予算の執行状況等を把握し、政策決定を行う上で重要な事業である。次期総合計画の策定に向け精力的に取り組む。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】

2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 20 日	担当部課名	政策部 産業観光課		
		作成者職氏名	副主任 倉本 明佳	内線	273
事務事業名称		地域商社づくり事業			事業 番号
					21

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）
(2) 総合計画における施策体系	1-4 商業の振興
(3) 総合計画における重点プロジェクト	仕事をするなら 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
人口減少が著しい世代にとって魅力あるまちにするため、地域資源（農林水産品、観光等）の中から潜在付加価値の高い商材を掘り起こし、付加価値を付けて販売し、継続的に地域経済を活性化し、地域の価値を最大化させる仕組みをつくることを目的とした事業である。 具体的には、上記を担う民間主導の「地域商社」設立に向け、国等の関係機関と連携の上、マーケティング、首都圏等との関係地づくり等の土台整備を行った後、地域商社の自主自立に向けたサポートを行い、地域の若手人材の育成も含め、継続的に地域の価値を向上し続けられる仕組みを構築する。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針	
土台整備事業を元に法人（地域商社）設立サポートし、円滑な運営開始を目指す。 ・設立する法人のコアメンバーの確定。 ・プロトタイプ事業の事業化。 ・法人設立に向けた諸々サポート。 ・首都圏、海外との関係地づくり。 ・市内事業者への地域商社への理解促進。	
(6) 平成29年度における事業実施成果	
成果 指標	①農産物販売額1,000万円以上農家数 ②観光客入込者数 ③宿泊者数 ※①～③交付金対象KPI
当初目標	①95人 ②1,450千人 ③18千人
平成29年度実績値	①95人 ②1,435千人 ③18千人
(7) 平成29年度における事業費執行状況	
執行率 99.62%	
事業費 (円)	
予算現額	
執行額	
財源内訳	国・県（交付金、補助金等） (円) 42,694,000 42,531,693 起債 (円) 20,000,000 18,974,476 その他の収入 (円) 0 0 一般財源 (円) 0 0 22,694,000 23,557,217
従事者	正規職員数 (人) 年度当初での従事者数 1.0 年度末での従事者数 1.0 上記人件費 (円) 5,480,000 5,480,000 臨時・嘱託職員数 (人) 0.0 0.0
経費総額 (円)	48,174,000 48,011,693

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	地域商社づくり事業は、地域が自ら「稼ぐ力」を持ち、自主自立するための事業であり、瀬戸内うどんカンパニーが設立され、トライアルの実施により事業構築が行われてきている。各事業を実践し、収益ベースを確立して、実績構築してための側面支援が必要であり、今後とも事業を継続する必要があると考える。
(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	建設経済部 建設港湾課		
		作成者職氏名	課長補佐 多田賢広	内線	626
事務事業名称		港整備交付金事業(漁港)			事業 番号 63

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
(2) 総合計画における施策体系	2-9 道路・河川・交通網、港湾の整備
(3) 総合計画における重点プロジェクト	安全・安心 三豊が一番！
(4) 事業の目的等	
現在、離島航路が就航する本村漁港の浮棧橋は、以前から利用する上で危険性が高いものである。FRP+鋼材製でフロート浮体の浮棧橋は不安定で、地元住民や離島航路事業者からは改善の要望が寄せられている。 そのため、離島航路の安全安心かつ永続的な就航を図るべく、更新整備を行う。 もって離島住民の交通の利便性を確保し、交流人口の増大を図る。	

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針		
利用上危険性の高い離島航路浮棧橋を更新整備する。		
(6) 平成29年度における事業実施成果		当初目標
成果指標	離島航路年間旅客運送人数 (本村漁港浮棧橋利用者(定期便のみ)) ※交付金対象KPI	0.9万人
		平成29年度実績値
		13,117人

(7) 平成29年度における事業費執行状況				執行率 93.65%	
事業費 (円)		予算現額		執行額	
		22,782,000		21,336,160	
財源内訳	特定国・県(交付金、補助金等)	(円)			16,483,000
	起債	(円)	4,800,000		4,500,000
	その他の収入	(円)			
	一般財源	(円)	17,982,000		353,160
従事者	正規職員数	(人)	年度当初での従事者数 1.0	年度末での従事者数	1.0
	上記人件費	(円)	5,480,000		5,480,000
	臨時・嘱託職員数	(人)	0.0		0.0
経費総額 (円)		28,262,000		26,816,160	

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	離島航路の確保は必須であり、浮棧橋の整備は交通の利便性・安全性の確保に必要不可欠である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】	
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。	

三豊市事務事業評価シート【事後評価】

シート 作成日	平成 30 年 7 月 18 日	担当部課名	建設経済部 建設港湾課		
		作成者職氏名	課長補佐 多田賢広	内線	626

事務事業名称	港整備交付金事業(港湾)	事業 番号	64
--------	--------------	----------	----

1. 事務事業の概要

(1) 総合計画における基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）
------------------	------------------------------

(2) 総合計画における施策体系	2-9 道路・河川・交通網、港湾の整備
------------------	---------------------

(3) 総合計画における重点プロジェクト	安全・安心 三豊が一番！
----------------------	--------------

(4) 事業の目的等
現在、離島航路が就航する栗島港の浮桟橋は、昭和50年に製作された。以後40年を経て、老朽化が著しい。長寿命化計画における施設の老朽化度はB(中重度)。本体外部にはコンクリートの剥落や鉄筋の露出、軽微なひび割れが見られ、渡橋には錆や腐食、塗装のはがれが見られる。 そのため、離島航路の安全安心かつ永続的な就航を図るべく、更新整備を行う。 もって離島住民の交通の利便性を確保し、交流人口の増大を図る。

2. 平成29年度での事業実施状況

(5) 平成29年度における事業取組方針
老朽化が著しい栗島港の離島航路浮桟橋を更新整備する。

(6) 平成29年度における事業実施成果	当初目標	平成29年度実績値
成果指標 離島航路年間旅客運送人数 (栗島港浮桟橋利用者(定期便のみ)) ※交付金対象KPI	5.1万人	65,129人

(7) 平成29年度における事業費執行状況	執行率 83.54%	
事業費 (円)	予算現額	執行額
	30,054,000	25,105,680
財源内訳	国・県(交付金、補助金等) (円)	18,785,000
	起債 (円)	6,000,000
	その他の収入 (円)	0
	一般財源 (円)	320,680
従事者	正規職員数 (人)	年度当初での従事者数 1.0 年度末での従事者数 1.0
	上記人件費 (円)	5,480,000
	臨時・嘱託職員数 (人)	0.0
経費総額 (円)		35,534,000 30,585,680

3. 所属長評価

(8) 事業に対する事業方向性評価【所属課長記入項目】	
方向性評価種別	方向性評価の種別を選択した理由
維持	離島航路の確保は必須であり、浮桟橋の整備は交通の利便性・安全確保に必要不可欠である。

(9) 事業に対する所属部長評価【所属部長記入項目】
2. 本市総合計画の重要施策として相応しい事業であり、一定の効果が見込める事業である。